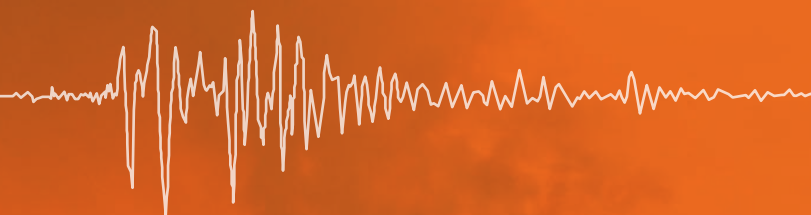


減災シンポジウム/国際防災・人道支援フォーラム2010

兵庫行動枠組採択から5年 ～都市の減災に向けて～

報 告 書



日 時：2010年1月14日(木) 14:00 ～ 17:00

場 所：ポートピアホテル 南館地下1階 トパーズの間
〒650-0046 神戸市中央区港島中町6丁目10-1

主 催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会(国際防災・人道支援協議会(DRA)、兵庫県)、
(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター UNISDR 兵庫事務所

後 援：内閣府、外務省、朝日新聞社、神戸新聞社、(財)日本ユニセフ協会兵庫県支部

この事業は、「(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構」、「ひょうご安全の日推進県民会議」の
助成を受けて実施しています。



減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム 2010

兵庫行動枠組採択から5年

～ 都市の減災に向けて ～

報告書

趣 旨

この1月は、震災15周年。国際防災・人道支援協議会(DRA)会員の諸機関が、様々な国際的シンポジウムを開催します。本フォーラムは、その幕開きとして、世界の災害やその取組、DRA 機関の果たす役割等について紹介し、一般市民の方々の国際防災への関心を高めます。

また、今年は、2005年1月の国連防災世界会議(神戸で開催)で採択された「兵庫行動枠組」の折り返し年。国連国際防災戦略事務局(UNISDR)では、本枠組推進のため、「災害に強い都市の構築: “Building resilient cities, addressing urban risk”」を今年から2年間のキャンペーン・テーマに設定しています。本フォーラムはまた、世界における本枠組の進捗状況や都市の減災に向けた課題等について議論し、国際的キャンペーン活動を盛り上げます。

目 次

プログラム	2
講師プロフィール	3
オープニング	5
貝原 俊民 ((財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、国際防災・人道支援協議会会長)	5
井戸 敏三 (兵庫県知事)	5
基調講演 1	6
「兵庫行動枠組採択から5年」	
ー 同枠組の実施進捗状況と2010年～2011年ISDR世界防災キャンペーン: 災害に強い都市の構築	
ヘレナ・モリン・バルデス (国連国際防災戦略事務局次長)	
基調講演 2	8
「減災社会に向けた都市の課題」	
河田 恵昭 (人と防災未来センター長)	
パネルディスカッション	10
「災害に強い都市の構築」	
長谷川 彰一 (内閣府大臣官房審議官(防災担当))	10
アグネス・チャン (歌手・教育学博士・日本ユニセフ協会大使)	11
森 秀行 ((財)地球環境戦略研究機関副所長)	11
ショウ ラジブ (京都大学大学院地球環境学堂准教授)	12
ディスカッション	13
(参考資料1) 新聞記事	17
(参考資料2) 国連国際防災戦略事務局及び兵庫行動枠組等	21
(参考資料3) 人と防災未来センターのご案内	23

プログラム

14:00～14:10	オープニング 【主催者挨拶】 貝原 俊民 （（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、国際防災・人道支援協議会会長） 【来賓挨拶】 井戸 敏三 （兵庫県知事）
14:10～14:40	基調講演 1 「兵庫行動枠組採択から5年－同枠組の実施進捗状況と2010年～2011年ISDR世界防災キャンペーン：災害に強い都市の構築」 ヘレナ・モリン・バルデス （国連国際防災戦略事務局次長）
14:40～15:20	基調講演 2 「減災社会に向けた都市の課題」 河田 恵昭 （人と防災未来センター長）
15:20～15:30	休 憩
15:30～17:00	パネルディスカッション 「災害に強い都市の構築」 【コーディネーター】 安藤 尚一 （国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長） 【パネリスト】 長谷川 彰一 （内閣府大臣官房審議官（防災担当）） アグネス・チャン （歌手・教育学博士・日本ユニセフ協会大使） 森 秀行 （（財）地球環境戦略研究機関副所長） ショウ ラジブ （京都大学大学院地球環境学堂准教授） 河田 恵昭 （人と防災未来センター長）
17:00	クロージング

基調講演 1



「兵庫行動枠組採択から5年ー同枠組の実施進捗状況と2010年～2011年 ISDR 世界防災キャンペーン：災害に強い都市の構築」

ヘレナ・モリン・バルデス

国連国際防災戦略事務局次長

国連防災世界会議の開催に尽力し、兵庫行動枠組の起草においては各国政府と交渉に携わる。また防災分野に関する世界的なレビューを行ったUNISDRの出版物「Living With Risk(世界防災白書)」の編集に携わる。常にジェンダー問題に大きな関心を持つ。

建築分野での教育を受けた後、15年前に国連職員となる。UNISDRの前身である国際防災の10年(1990-1999)においては、ラテンアメリカ、カリブ海諸国地域での活動の拠点となる地域事務所(コスタリカ)を立ち上げる。また、汎米保健機構(PAHO)において医療施設の減災にも尽力。

国連に従事する以前は、スウェーデンの民間企業で建築士として勤務した後、スウェーデンの開発NGOの代表として、ニカラグアや中央アメリカで、地方自治体の強化、建築基準及び社会開発に関するプロジェクトに携わる。

基調講演 2 ※パネルディスカッションにもご参加いただきます。



「減災社会に向けた都市の課題」

河田 恵昭

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長 防災功労者内閣総理大臣表彰

1974年京都大学大学院工学研究科博士課程修了。工学博士。

1976年京都大学防災研究所助教授を経て、1993年教授、1996年巨大災害研究センター長、防災研究所 前所長。2002年阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長(兼務)。2009年関西大学理事・環境都市工学部教授。2007年国連SASAKAWA 防災賞受賞。2009年防災功労者内閣総理大臣表彰。

パネルディスカッション



「災害に強い都市の構築」

【コーディネーター】

安藤 尚一

国連地域開発センター 防災計画兵庫事務所長

埼玉県出身。1980年東京大学工学部建築学科卒業後、2000年同大学工学部博士号(建築工学分野)取得。1980年に建設省(現国土交通省)に入省し、1987年ペルーで地震防災センターの設立に携わる。その後、北九州市開発部長、経済開発協力機構(OECD)の環境局首席管理官などを歴任。2005年より現職。

パネルディスカッション



【パネリスト】

長谷川 彰一

内閣府大臣官房審議官(防災担当)

滋賀県出身。1980年東京大学法学部卒業。同年自治省入省後、兵庫県庁に赴任。その後、1995年宮崎市助役。1997年内閣法制局第一部参事官。2002年より総務省にて自治行政局公務員部福利課長、消防庁総務課長などを経て、2009年より現職。



【パネリスト】

アグネス・チャン

歌手・教育学博士・日本ユニセフ協会大使

香港生まれ。1972年「ひなげしの花」で日本デビュー。上智大学国際学部を経て、カナダのトロント大学(社会児童心理学)を卒業。その後、芸能活動のみでなく、ボランティア活動、文化活動にも積極的に参加する。1989年、米国スタンフォード大学教育学部博士課程に留学。1994年教育学博士号(Ph.D.)取得。1998、日本ユニセフ協会大使に就任。現在は、知性派タレント、文化人として世界を舞台に幅広く活躍している。



【パネリスト】

森 秀行

(財)地球環境戦略研究機関副所長

京都大学大学院工学部工業化学科修士課程修了。1977年環境庁(現環境省)入庁。アジア開発銀行環境専門官、国連高等難民弁務官、環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課研究調査室長、国連環境計画GEF 担当ポートフォリオマネージャーなどを経て、2003年にIGES 長期展望・政策統合プロジェクトリーダー、2006年に副所長に就任し、現在に至る。



【パネリスト】

ショウ ラジブ

京都大学大学院地球環境学堂准教授

大阪市立大学大学院博士課程修了。国連地域開発センター研究員を経て、2004年より現職。

専門は国際環境防災マネジメント。特にコミュニティベースにおける防災マネジメント・気候変動の適応・都市防災及び環境防災教育。アジア各地の開発途上国において、現地地域コミュニティ・NGO・政府・国際機関と密接に協力しプロジェクト活動を実施している。国連国際防災戦略(UNISDR)アジア都市防災委員会議長。

主催者挨拶

貝原 俊民

(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長、国際防災・人道支援協議会 会長

シンポジウムの開催に当たり、日本政府やIGES（(財)地球環境戦略研究機関）を始め、各関係機関のご支援をいただき、また講演等にご参加いただくことに謹んでお礼申し上げます。

今年で、阪神・淡路大震災から15年を迎えます。震災以降、HAT神戸地域に防災等に関する国際的協力・研究機関が集積し、「国際防災・人道支援協議会」を組織しました。今回のシンポジウムは、この協議会が主催しています。

ご承知の通り、井戸知事の尽力で、震災から10年に当たる5年前に国連防災世界会議が神戸で開催され、兵庫行動枠組が採択されました。今年はその行動枠組の後期5年の始まりですが、その矢先、去る12日に、痛ましいことにハイチで直下型の大地震が起き、甚大な犠牲が発生しています。都市防災の構築が人類社会の大きなテーマであると改めて認識

させられました。

今回のシンポジウム以後、協議会の各機関が開催する様々なプログラムにも皆様のご理解及びご支援をお願いして、阪神・淡路大震災15周年を、防災について強くアピールする意義ある年にしたいと考えています。



来賓挨拶

井戸 敏三

兵庫県知事

震災から15年、兵庫は、県民の努力や内外からの多くの支援のお陰で、新たな飛躍の道を歩み、災害に強い街づくりを進めてきました。しかし、15年の歳月は災害の傷を癒す一方で、記憶も風化させます。被災地の3分の1の住民が、震災を知らない人になり、3分の2の人々からも、震災の記憶や防災意識が薄れつつあることを懸念しています。近い将来、

必ず起こる東南海・南海地震などの大災害に備えるためにも、震災の経験と教訓を後世に伝え、生かすことが、今に生きる我々の責務だと考えます。

災害の種類や発生地域の状況は様々であるため、各地が学んだことを共有し、幅広い知見を集めた対策が重要です。その意味でも、兵庫の各国際機関が協議会を構成し、連携しながら、世界の人々の命と暮らしを守る活動をしているのは心強いことです。ハイチの大地震をはじめ、世界中で続け様に起っている大きな災害の復旧・復興のために、兵庫行動枠組の進捗状況や課題、防災・減災の最新の知見が共有され、兵庫・神戸から世界に力強く発信されることを期待します。そして、兵庫行動枠組の今後の更なる進展を祈念してご挨拶とさせていただきます。



「兵庫行動枠組採択から5年 — 同枠組の実施進捗状況と2010年～

2011年ISDR世界防災キャンペーン:災害に強い都市の構築」

国連国際防災戦略事務局次長 ヘレナ・モリン・バルデス 氏

「防災・減災」というのは比較的新しい概念です。89年、「国連国際防災の10年(IDNDR)」を国連加盟国が国連総会にて宣言し、多くの科学技術機関と協力し、IDNDR事務局(UNISDRの前身)が防災・減災に関する科学技術分野の推進・取組を始めました。

94年、第1回国連防災会議で「横浜戦略」が採択、国際的な防災への取組に関する青写真が描かれました。2000年、防災・安全という文化を国々に根付かせるため、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)が設立されました。02年には、持続可能な開発に関する世界首脳会議で採択されたヨハネスブルグ実施計画において、リスク軽減や災害管理、脆弱性への対応などの要素が含まれ、持続可能な開発・社会には防災・減災が不可欠であるとの認識が強まりました。

阪神・淡路大震災10周年の05年、第2回国連防災世界会議が神戸で開かれ、10年間で、災害に強い国・コミュニティを構築するために、各国政府、国連機関、地域機関などが一緒になって実施する「兵庫行動枠組」が

採択されました。兵庫行動枠組は世界中の国・地域機関・国際機関による防災への取組実施・推進の中心となっています。気候変動枠組条約のプロセスにおいても、兵庫行動枠組の実施と防災・減災の推進が気候変動適応への重要な取組として認識されています。

兵庫行動枠組は、災害による人命と社会的・経済的・環境的資産の損失を軽減することを目的に、優先行動を掲げています。「ガバナンス」、「災害リスクの特定」、「防災知識」、「潜在的リスク要因の軽減」、「効果的対応のための備え・事前準備の強化」の5分野です。これらの要素を人々にも周知し、国家が各分野で要請されている事項を実施し、国際社会が支援することで、災害に強い国・コミュニティづくりを推進します。

国際社会では、様々な領域でこの枠組の実施を支援する取組が進められています。特に、ISDRシステムの主要要素として、既存の地域のメカニズムに基づく地域プラットフォーム、分野毎の既存のネットワークや活動を発展させるテーマ別プラットフォーム、そして、兵庫

行動枠組実施の進捗をモニタリング、課題・情報共有などを推進するために2年に一度開催されるグローバル・プラットフォームなどがあります。特に、国と地方のレベルで行動枠組を実施することが重要です。

行動枠組が採択されてから、国別報告、地域別報告、テーマ別報告などのプロセスを推進し、多くのパートナー機関とともに実



施進捗のモニタリングを行っています。またテーマ毎に優良事例集なども作成し、幅広く優良事例を紹介しています。

2009年、UNISDRでは多くのパートナー機関と協力して、国連世界防災白書を発行しました。これは2年に一度発行する予定です。白書では、災害リスクに関する傾向や原因、脆弱性を分析し、政策提言などを行っています。そこでは、リスクの内容を明らかにしてい

るほか、様々なハザードと脆弱性、各国の投資効果、被災国の状況について、詳細に分析がされています。

例えば、バングラデシュやキューバでは、特にサイクロンによる死亡者数が大きく低減されています。これは、豊かな国でなくてもさまざまな対策・備えにより成果が表れていることを示しています。

国連世界防災白書からのメッセージとして、災害リスクの軽減、行動枠組の実施、気候変動への対応、ミレニアム開発目標達成のために、さらに潜在的なリスク要因に対処することが必要です。都市のガバナンスを強化、生態系システムの後退、脆弱なコミュニティの生活基盤などが潜在的リスク要因となっています。それらに対処し、「より安全な明日のための今日の投資」を推進することが重要です。

また、UNISDRでは、2年ごとに防災分野での特定のテーマに焦点を当て、世界防災キャンペーンを実施しています。これまで学校防災、病院防災をテーマに実施しており、2010年から2011年の2年間は「災害に強い都市の構築」がテーマです。09年8月、潘基文(パン・ギムン)国連事務総長は、韓国仁川でのスピーチで、市長や、町やコミュニティのリーダーも含めた世界中のリーダーに、気候変動や増



大する災害リスクへの対応を呼びかけました。

行動枠組の実施は、国レベルだけではなく、コミュニティに近い立場にある地方政府においても、人々の生活基盤や命を守り、持続可能な開発のために重要です。UNISDRでは、専門機関、地域機関、国際機関、NGOとも協力して、一緒に取り組みたいと考えています。いろいろな地域で活動が展開される予定ですが、すでにアジアでは、UNISDRの駐日事務所であるUNISDR兵庫事務所が調整して設立したアジア都市防災タスクフォースがあり、日本を拠点とした機関も参画し、アジアでのキャンペーンを牽引してゆく予定です。

リーダー、モデルとなる都市・地方政府を特定し、また安全な都市の構築を目指すための具体的課題を明らかにし、解決法を提案する必要があります。また、優良事例を収集・共有し、広く技術ツールを利用できるようにしなければなりません。

キャンペーンの一環として、今年、上海万博でも関連イベントを開催します。是非、災害の経験、知見を多く有している兵庫県、神戸市の皆様にも積極的にキャンペーンに参加して頂きたいと思います。経験、優良事例の共有、メッセージの普及やキャンペーンの推進にご協力をお願いします。

「減災社会に向けた都市の課題」

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長 河田 恵昭 氏

減災都市社会の特徴には、持続可能社会、脱高齢化社会、希望社会、構造変革可能都市などがあります。

世界の災害の発生傾向をまとめると、発展途上国では、未曾有の人的被害を伴う巨大災害は都市域で発生しています。インド洋津波は240年に1度のサイクルで起きているので、以前は海岸付近に人が住んでいなかったため被害は少なかった。2008年の四川大震災では被災地人口4700万人で死者・行方不明は約9万人、ミャンマーではサイクロンによる高潮で約14万人が死亡しました。先進国では、未曾有の経済被害を伴う巨大災害が都市域で増加しています。高潮で1800人が亡くなった05年のハリケーン「カトリーナ」の経済被害は、阪神・淡路大震災と同等のレベルでした。

災害の発生特性から、世界的な、特に都市への人口集中の影響で、自然災害の発生件数は経年的に増加していることがわかります。面積当たりの発生件数は同じでも、1件当たりの経済被害は大きくなっています。死者数は過去20年間ほぼ一定で、被災者数が激増しているのは、都市への人口の集中の影響です。災害脆弱性の増加と都市域の拡大も関連しています。海岸地帯に人口が移動したために、ハリケーンがメキシコ湾に面する南フロリダに大きな被害をもたらすようになりました。都市域での行政の統治能力（ガバナンス能力）の低下も問題です。

都市の人口の定義は、(1)直轄区域の居住者数、(2)居住密度の高い地域の居住者数、(3)直接的な経済関係によって都市と結びついている地域も含めた居住者数、の3つがあります。国連によって、政府開発援助（ODA）の対象となる途上国が、(1)所得水準が低い、(2)人的資源が乏しい、(3)経済的に脆弱である、の3つに分類されています。世界全体で49ある対象国



に対して、それぞれの所得に応じて、災害脆弱性の問題を検討する必要があります。

都市化には、低所得者が仕事を求めて集まることで、低所得者層が急増という形で都市化が急進するという特徴があります。アフリカの都市人口は、北米の総人口を上回る3億5000万人に達し、50万人未満の中小都市の数が増え、ラテンアメリカではスラムが急拡大しています。中国は世界の汚染都市ワースト20のうち16を占めるなど、アジアの大都市数の急増と居住環境悪化という特徴を見せています。

途上国の都市問題としては、災害脆弱性の高い地域への居住域の拡大、水の自然循環系が乱されることによる洪水の増加、脆弱な家屋・建物の増加、住宅と工場の混在や危険物資の都市集中による自然災害後の2次災害の増加などがあります。

1960年から自然災害の被災者は年率6%増加し、その80%は都市域で発生しています。先進国も大きな都市災害の脅威にさらされています。先進国の経済被害は保険でカバーされますが、経済被害の少ない途上国では、貧困者が主な犠牲者になっています。グアテマラ地震は、貧困者を襲った「プア・クエイク」と言われています。

都市を脆くするのは、急激な都市拡大、不適切な都市計画、過剰な人口密度、生態系の不均衡、社会インフラや公共サービスへの過度の依存あるいは過度の不足、政治・経済・

情報サービスの都市への一極集中、不適切な建築などです。特に人口の集中が顕著なアジアで都市問題への対策の先鞭をつけ、その結果を他の都市に適用することが有効でしょう。

アジア型被災の特徴の1つに、人的被害の割合に比べて経済被害の割合が少ないことがあります。これは貧しい国が多いためです。人的被害の割合が多いのは、都市に人口が集中していることが原因であり、将来的にも巨大化する可能性があります。

アジアの巨大災害発生のカギは、災害の種類よりも、「どこで」、「どれくらいの大きさの外力が働くのか」に支配されます。つまり、自然側で決まるのではなく、都市に人が集中しているという人間側の事情で決まるのです。

将来、アジアにおいて、自然災害が大都市域で発生すれば、必ず巨大災害となります。その理由は、住民のリスク意識の低さ、行政の適切なガバナンスの欠如、組織的な防災技術開発の欠如、ICT (Information Community Technology) 関連のインフラの未整備などです。災害に対する物理的、社会的脆弱性の2つを減らすことが減災の目的ですが、それには、時空間の変化を考慮することが重要です。脆弱性は時代と地域によって変わるので、15年前の阪神・淡路大震災の教訓をそのまま適用することはできませんが、日本は、長い歴史のある防災対策を各国に伝えることで、世界に貢献できるのです。

阪神・淡路大震災では、例えば神戸市で避難所に逃げてきた人は最大で31万人でしたが、これは被災者全体の16%でした。残りの84%は、自助努力で親戚の家や、会社が用意したホテルや寮に避難する形で、全員が避難所に逃げてきたわけではありません。自助・共助・公助の割合は7:2:1です。これは、約4,000人が亡くなった1945年の枕崎台風や、約5,000人が亡くなった1959年の伊勢湾台風高潮でも同様です。自分の命は自分で守り、できることは自分でやり、地域の安全はみんなで守り、できない部分を公助がするという

ことは今後も変わりません。

途上国では、人口が増えると、貧しい人は居住に不適な災害の多いところに住まざるを得なくなり、そこで被災してより貧困になります。そして、都市部に若い人を中心とした人口移動が発生し、そこで不法居住者が増えます。しかし、都市では労働コストが低下するという歓迎すべきことなので、この矛盾を解決する動きは弱いのです。つまり、地方と都市における貧困と災害の悪循環がいつまでも続きます。減災社会を目指す途上国の課題は、この悪循環の地方と都市の対を破壊することです。自立できる経済システムと、有効な外助の導入などを行い、先進国、途上国とも、情報を共有できることが重要です。

それは、単なる外助では実現できません。経済余剰の創出、防災・減災事業の効果を永続させる仕組み、事業内容を吸収できる社会が必要です。こうした社会の構築には長い時間を要します。まず、「できる援助」から「すべき援助」への移行、つまり、地域社会の身の丈にあった援助を持続的に進めること。JICAは、地域社会の危機克服メカニズムを最大限に発揮できるように、外助で補強する戦略をとっています。

わが国の減災社会への課題は、都市の悪循環を断ち、地方を活性化することです。具体的には、適切な人口密度を保つこと、適切な収入を作ること、人間・情報系のネットワークを充実させること、地方と都市の交流の継続性を意識することなどです。

そのためには、政府も地方の行政も大きな役割を担っています。





「災害に強い都市の構築」



●コーディネーター 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所長 安藤 尚一 氏

国際的に活躍している方々にお集まりいただき、1時間30分にわたってパネルディスカッションを行います。最初に、それぞれの自己紹介と活動について5分間で発表いただいた後、テーマに沿って議論を進めたいと思います。

最初に、長谷川様に国の立場で、防災について発表をお願いします。

●内閣府大臣官房審議官（防災担当）長谷川 彰一 氏

日本は、世界有数の災害を受けやすい国です。過去の災害から多くの教訓を学び、制度や組織を整備するとともに、地震対策としての建築物の耐震化や風水害対策としての堤防の整備をはじめ、さまざまな観点から、国をあげて災害対策の充実・強化に努めてきました。こうした中、本日は、社会経済の変化に伴う都市の脆弱性について現状と課題を何点かご紹介します。



地震に関連してですが、日本は近代化の過程で、人口が増えて都市に集中し、木造密集市街地ができました。そういう都市が脆弱であることは、阪神・淡路大震災でも明らかになったとおりです。また、市街地は郊外に広がり、通勤・通学の人の流れができました。中央防災会議の「首都直下地震対策専門調査会」のまとめでは、東京湾で直下型地震が起きると、650万人の帰宅困難者が発生すると予測されています。その人たちが一斉に帰宅しようすると、道路が渋滞し、応急対策の妨げになります。湾岸部に高層建築物が多いことも問題です。日頃から避難計画を立て、備蓄しておくことが肝要ですが、東京都中央区が行った調査では、対策を講じているところは4～5割しかなかったというのが実情です。

水害についても、都市は脆弱性を増しています。低地に人口が集中し、短時間強雨や、中小河川の急な増水などの水害が多くなっています。平成15年の福岡豪雨の時に地下鉄が運休となったように、地下空間の利用が進んできたことによる被災事例も出てきています。

こうした都市化の進展による防災上の課題に対しては、行政・地域・コミュニティが、環境の変化と防災上の課題を正しく認識し、ハード・ソフト両面で対策を講じることが必要です。

ハード面では、政府は平成20年から、「自然災害の『犠牲者ゼロ』を目指すための総合プラン」を踏まえ、学校や病院の耐震化を進めていますが、家庭でも家具の固定などの対応が重要です。浸水対策としては、気候変動をモニタリングし、流域全体で適切な治水などの対策を行うほか、企業などでも、非常用発電施設を地下ではなく上層階に作るなどの備えが有効です。

ソフト面では、初動体制に万全を期するのはもちろん、行政の情報伝達体制や、広域の避難体

制の整備が重要です。また、住民が地域を理解し、連絡方法や避難経路を考えておくこと、行政とコミュニティが情報の収集と協力を図り、弱者を支援する体制も重要です。

以上のことを踏まえ、訓練に参加しやすい曜日の設定、魅力ある内容を考慮するなどして、住民の防災意識を高めるとともに、個々人が自然現象や社会の変化に的確に対応できる判断力を養成することで、住民の自助・共助が高まるように努力したいと思います。

● 安藤 氏

自助・共助の大切さを訴えていただきました。次にアグネスさん、お願いします。

● 歌手・教育学博士・日本ユニセフ協会大使
アグネス・チャン 氏

15年前に神戸に来た時のことは一生忘れません。これが同じ日本で起きたことなのかと、神戸の人と語り、一緒に泣きました。しかし、神戸は美しく、強く生まれ変わりました。皆さんは強く、前向きでした。私は他の国に行った時、被災者に、「神戸の皆さんを見てください。がんばれば何とかなる」と励ましています。



私は日本ユニセフ協会大使として、災害のリスクの高い都市を多く訪ねています。災害の時には、経済的に弱い地域が大きな被害を受けます。1989年、スタンフォード大学に留学していた時、私は臨月でしたが、サンフランシスコ大震災を経験しました。

感心したのは、行政の対策が早かったことです。乗り物が混んでいたので、大きなお腹を抱えて、歩いて帰宅しました。アパートは大丈夫でした。そこに車が回って来て、「配給をするので、買いだめに走らないこと。火の気のある家は、入ってすぐに電灯をつけないこと。」など、これからどうすればいいかを説明してくれたので、安心しました。

また、どこに行けば連絡が取れるかということも教えてくれて、2～3日後には避難所に行くか、親戚を訪ねるための交通費をくれました。道路が復旧してサンフランシスコに行くと、救済活動も進んでいました。ところが、同じアメリカが、ハリケーン「カトリーナ」の時は、政権交代によって対策の枠組が変わり、対応が遅れました。

災害に強くなるには、国の対策が一番大事だと思います。法律を作るだけではなく、素早く対応する機関や人が存在すれば、慌てなくて済みます。国にそういう枠組があれば、個人やコミュニティの枠組とあわせて、安心できる体制が整うと思います。

● (財)地球環境戦略研究機関 副所長
森 秀行 氏

気候変動と環境難民について、ルワンダの経験をご紹介します。

国連等では、災害を時間との関係で、急激・緩慢・間接の3つの観点から分類していますが、ここでは間接的影響についてお話しします。

ルワンダは、アフリカの非常に小さな国です。



人口が急激に増加し、土地を子供に相続するうちに農耕地が不足したのに加え、80年代に深刻な旱ばつが起き、さらに94年、大統領が暗殺されました。そのため、2つの民族間で紛争が起き、何十万人もが虐殺され、100万人の難民が、コンゴとタンザニア内のルワンダとの国境地帯に逃れました。

紛争は環境問題、政治問題をきっかけに拡大し、さらに難民が問題を起こすという連鎖が起きました。97年に彼らが帰還した時、緒方貞子さんがUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）の総裁だった時で、私が難民と環境問題の責任者として対応しました。

人口増加と資源の窮乏は紛争の原因になりますが、資源が豊富なことが紛争を引き起こすこともあれば、逆に、資源の窮乏が逆に協力を促進することもあります。それは、ガバナンスがあるかどうかにかかっています。

国連では、通常難民キャンプに食料を配りますが、食料を調理する燃料は配りません。その結果、難民キャンプの外では、燃料にするため木が切られて、数か月もすると最大20kmくらいにわたり森林破壊などの環境問題が発生します。また、森林を荒らしたことで、地元住民との間に紛争が起きたりします。多くは女性が木を採りに行くものなので、レイプもあります。

そこで我々は、地元住民と定期的な環境協議会を立ち上げ、ガバナンスを確立しました。また、燃料効率をよくするための基本的技術を導入しました。石のコンロは熱効率が悪いので、泥でコンロを作ると15%くらい効率が良くなります。その際、植林した人にコンロを提供するようにするなど、難民を巻き込んだメカニズムが大事です。国際機関やNGOは、被災者と一緒になってガバナンスを作るべきだと考えます。



● 京都大学大学院地球環境学堂 准教授
ショウ ラジブ 氏

都市防災について3つ申し上げたいと思います。

まず、途上国の都市には特に著しい格差があります。

次に、都市防災や都市のマネジメントについての考え方は変化しています。70年代、都市化は工業化と捉えられていましたが、現在は、エコ都市、持続可能な都市、都市の生態系などいろいろなコンセプト

があります。都市は、人と物の変化の激しいことが特徴です。

3つ目は、最近、日本・フィリピン・ベトナムでも、都市に対する気象関係の災害の影響度合いが大きくなっていることです。しかし、気候変動が原因であると証明するのは難しく、都市化によって増大した脆弱性に起因するとも考えられます。

昨年12月、コペンハーゲンで開催されたCOP15で気象対策が議論されましたが、私は、50年・100年後のことより、近い将来の影響を把握することが重要だと思います。都市の問題は40～50年かけて起きてきたので、簡単に答えを出すことはできませんが、3点の都市問題について、大学で取り組んでいることをご紹介します。

気候変動の要因として、自然的、物理的、社会的、経済的、地方自治体という5つの要素を評価指標に、都市の分析をしています。最も必要なのは、地方自治体でいかに都市の対応力を強化するかということです。そして、2010-11年のキャンペーンの中でも、自治体の果たす効果を考えています。

各国の自治体の人たちと話す、兵庫行動枠組やISDRのことはほとんど知られていません。それは、これまで国レベルで動いてきたからです。今後は、国から地方に枠組を移行することが課題です。そのため、我々は兵庫行動枠組の地方版をつくり、2年かけて、いろんな地方自治体の訓練を行いたいと思っています。



● 安藤 氏

次に、災害に強い都市を作るのに最も重要だと思うことを順にコメントください。



● 長谷川 氏

昨年11月、EU主催の防災フォーラムに参加した際、「日本は災害が多いので国民の防災意識が高いが、ヨーロッパでは意識を高めるのが大変だ」と言われました。我々にとっても同じ悩みだと思いました。国民、住民が、正しい判断力を持って、やる気を持って取り組んでいただくのが大切だと思います。



● チャン 氏

災害が起きた時の援助には、緊急援助と長期的援助があります。緊急援助は、一人ひとりの心構えも大切ですが、国単位の枠組も必要です。神戸では住民が助け合い、被災をばねに、より強く、より美しい地域を作る決心があったからここまで来ました。

キューバがハリケーンに見舞われた時は、経済制裁によって、インフラも家もボロボロでした。何百万人が被災しても奇跡的に人が死ななかったのは、行政の意思の強さがあったからです。また、ムンバイのスラム街を10日間歩いた時は、スラムの規模の大きさと、生活の苦しさに驚きました。森副所長がご紹介されたように、ルワンダでは、災害の間接的な被害として、木を切りに行った女の子が警備員にレイプされるなど、日本で想像できない状況があちこちで起きています。地震、洪水、ハリケーン、津波など目に見える災害だけではなく、温暖化など日々ゆっくり進む目に見えない災害があちこちで起きていることを忘れないでほしいと思います。



● 森 氏

気候変動の影響が深刻になるのは、アフリカなどの途上国です。社会の対応能力の低さと貧困などにより、同じ規模の災害でも対応できないからです。気候変動は先進国が起こしていますが、被害を受けるのは途上国です。

神戸は震災以降、意識が高くなり、四川大地震などにも多くの義援金が集まりました。途上国には先進国からの支援が大事です。兵庫・神戸が、国際的ネットワークづくりと、弱い人の大変さを理解する心を養う先導役になるべきだと思います。



● ショウ 氏

都市と個人がつながるインターフェイスが重要です。フィリピンでは自治体をユニットとして、都市防災をしています。ネパールでは、大きな公園を中心に、周辺の建物を1つのユニットにしています。ベトナムは共産党の国なので、

社会システムの一部として婦人会や青年会などの組合があり、それを通じて都市防災をしています。

もう1つ、日常生活における防災活動が必要です。05年、ムンバイでたった1日半の間に900mmの雨が降り、大洪水で800人が犠牲になりました。ムンバイには日頃から、20～30世帯が登録し、市から支援を受けてごみ問題を自ら解決する団体があります。200の団体を調査した結果、活発に活動をしていた地域ほど被災後の対応が早かったことがわかりました。地域のつながりができて、体の不自由な人や高齢者の状況を把握していたのです。



● 河田 氏

これからは、知識・知恵が命を助けるということを理解することが重要です。04年のインド洋大津波で多くの犠牲者が出たのを受けて、ユネスコを中心に、早期津波警報システムを作る話が出ました。しかし、240年に1度の災害では、システムがその間有効であるはずがありません。例えば、南海地震の津波は淡路島で1mにもなりませんが、大阪湾断層地震が起きると、10分で淡路島に5mの大津波が押し寄せます。経験や体験だけではなく、知識が必要です。

自分の住んでいる場所にどんな危険があるかを知ることが非常に大事です。防災教育を充実させ、子供たちに郷土の風土も合わせて教えていくことが重要です。

● 安藤 氏

全国をご覧になっている立場で、市民が行っている優良事例をご紹介します。



● 長谷川 氏

うまく地域のコミュニティ作りをすることが大切です。阪神・淡路大震災では、北淡町の消防団が注目されましたが、中越沖地震の際も、町内会の活躍が取り上げられ、消防庁が表彰しました。災害が起きた時の公助も重要ですが、起こる前の備えも不可欠です。ソフト面では、地域のネットワークづくりや都市のコミュニティの再構築、ハード面では、耐震建築や家具の固定など、各自の努力によって、社会全体が強くなる必要があります。



● 安藤 氏

世界にはいろいろな都市、いろいろな状況があるので、1つの事例をそのまま適用することはできませんが、参考となる事例を経験の中からご紹介ください。



● チャン 氏

私が最近行った最大の被災地は、震災から1ヵ月後の四川でした。チベットとの境にあたる急な山の断層がずれて、山間部の集落が瓦礫と化しました。チベット族やチャン族など、少数民族の伝統的な住宅は地震に弱いのです。

四川でキャンプを回っていると、「日本に帰ったらお礼を言ってほしい。」と

言われました。中国は最初、海外支援を拒み、最初に日本からの支援を受け入れました。地震から数日が経っていましたが、日本人は24時間活動を行い、亡くなった親子を救出した時には隊員全員が黙祷をしました。そして、遺体を載せた車が見えなくなるまで、ずっと敬礼をしていました。現地の人たちは、日本人の優しさと命を大切にする姿勢に感動して涙し、日本に偏見を持っていた人もイメージが変わったといいます。

また、多くの子供たちが学校で亡くなりましたが、日本の学校では避難訓練をしていることを話すと、ユニセフを通じて、日本に倣って子供たちの訓練を広める動きが広まってきています。日本の知識が海外で役立つこともあるので、ぜひ広めてほしいと思います。



● 森 氏

災害はどこかで起こり、被害をもたらします。そこに先進国から公助・共助・自助のネットワークを広げることは重要です。自助が常にポイントとなりますが、グループでの共助、自助を促進する共助・公助も不可欠です。



● ショウ 氏

日本の防災教育は、年に数回の訓練をイベントとして行うだけでなく、日々の生活の中で防災について考えさせることが課題です。

子供の環境マネジメントシステムというプログラムがあります。毎日、電灯をつけた時間、風呂に入った時間、捨てたごみの量などを、環境日記につけ、翌日はそれよりも少なくする努力をします。自分一人の努力がどれだけの効果をもたらすかが、子供にもわかりやすい内容になっています。

防災教育は、学校・地域・家庭の3つがあります。学校でしていることを親がチェックし、家庭のことを地域がチェックし、コメントするなど、毎日の生活の中での教育プログラムが大切です。阪神・淡路大震災の教訓もそこに生きてくると思います。



● 安藤 氏

基調講演をされたヘレナさんに、ディスカッションの感想をお聞きます。



● バルデス 氏

減災は一人ひとりに責任があるという意識を高めることが重要だと感じています。公が担うガバナンスと市民の協力による例をお話しします。コロンビアのマリサラスでは、無計画に住宅地が造成されたため、毎年地すべりが起き、何千もの人々が犠牲になるので、自治体、大学、住民組織、民間企業が協力して、減災の計画を立てました。

100年後のことではなく、今の生活にプラスになるので、みんなが協力して、斜面の安定、水路や運河の整備、雨水の灌漑への利用などに取り組み、果樹園や公園もできました。住民の意識が高まり皆が協力して実施したことで、リスク軽減とともにそれが生活基盤の改善・福利につながった例です。

● 河田 氏

都市の防災には、社会基盤という物理的課題と、被災者一人ひとりの社会的課題の見直しが必要だと思います。特に、住宅をなくした人たちの生活再建には、それぞれの被災者の顔を思い浮かべた対応が重要です。2つの課題をつなげるのは情報と知識です。情報の精度を高めて共有化し、そこに人が絡むことで情報は力を持つようになります。

緊急地震速報などの科学的側面だけではなく、それを受け止め、リスクを克服するため、いかに役立てるかという文化的側面が必要です。また、持続可能とは、命や財産など個人や社会にとって大事なものを災害で失わないということです。それが強い都市を作る減災ということです。



● チャン 氏

自然災害は決してヘルプレスではありません。何かができる、助けることができる信じて、できることから一歩を踏み出すことが大事だと思います。

● 安藤 氏

国際防災・人道支援協議会の各機関が、今回のシンポジウムに引き続いて、15日にはIGESの国際シンポジウム、16日にはIRP（国際防災復興協力機構）の国際復興フォーラム、また18日にはUNCRD（国連地域開発センター）の国際防災シンポジウム等、様々なイベントを実施します。こちらにもぜひお立ち寄りください。

最後に一言だけ申し上げます。貧困削減を中心に世界の格差をなくしていくミレニアム開発計画の中で、サステナビリティ（持続可能性）が重要になってきています。これは簡単に言えば、我々は、子供たちのために何を残すことができるか、何をしなければならないかということであると強く感じました。長時間ありがとうございました。



減災シンポ、来月14日

兵庫県のシンクタンク「ひょうご震災記念21世紀研究機構」などが来月14日、「減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム2010」（朝日新聞社など後援）を神戸市中央区のポートピアホテルで開く。「兵庫行動枠組採択から5年——都市の減災に向けて」をテーマに、世界の都市の取り組みや課題について考える。

シンポジウムでは、05年の国連防災世界会議（神戸市で開催）で採択された防災活動の指針「兵庫行動枠組」の現況について、国連国際防災戦略事務局のヘレナ・モリン・バルデス次長が報告。人と防災未来センター（神戸市中央区）の河田恵昭センター長が「減災社会に向けた都市の課題」と題して基調講演する。また、歌手で日本ユニセフ協会大使のアグネス・チャンさんらが「災害に強い都市の構築」をテーマにパネル討論する。

参加無料。定員200人。事前申し込みが必要。詳しくは「人と防災未来センター事業課」（078・262・5068）へ。

2009年12月15日(火) 朝日新聞・朝刊 33面

国際防災に関心を

来年1月開催 フォーラム参加者募集

阪神大震災から10年を契機に、平成17年に神戸市で開かれた国連防災世界会議がまとめた10年間の防災指針「兵庫行動枠組」の中間年にあたる来年1月14日、災害の被害を少なくするための事前に対策を施す「減

一般市民の国際防災に対する関心を高めてもらうのが目的。フォーラムでは、国連国際防災戦略事務局のヘレナ・モリン・バルデス次長、人と防災未来センターの河田恵昭・センター長

による基調講演を行う。続いて、国連地域開発センター防災計画兵庫事務所（安藤尚一所長をコーディネーターに、河田恵昭・センター長や長谷川彰一・内閣府官房審議官（防災担当）らが参加して、パネルディスカッション「災害に強い都市の構築」が行われる。午後2時から。参加無料。参加希望者は、名前や所属団体、連絡先電話、フ

アクセス、メールアドレスなど必要事項を記入の上、郵送（宛先〒651-0007 3 神戸市中央区脇浜海岸通1-5の2、人と防災未来センター事業課事業課、ファクス（078・262・5068））かメール（アドレス：ta.secretariat@earth.com）で申し込む。問い合わせは実行委事務局（078・262・5068）へ。

2009年12月15日(火) 産経新聞・朝刊 21面

減災シンポの参加者を募集

来月14日、神戸で



減災に向けた取り組みや課題について考える「減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム2010」（県など主催、朝日新聞社など後援）が来月14日、神戸市中央区港島中町6丁目のポートピアホテルで開かれる。「都市の減災」をテーマにした基調講演や、歌手のアグネス・チャンさん＝写真

らによるパネル討論があり、実行委員会が参加者を募集している。

シンポジウムでは、国連国際防災戦略事務局のヘレナ・モリン・バルデス次長と、人と防災未来センターの河田恵昭センター長が基調講演。その後、歌手で日本ユニセフ協会大使のアグネス・チャンさんらパネリスト5人が「災害に強い都市の構築をテーマにパネル討論する。参加無料。定員200人で、事前申し込みが必要。名前、電話番号、Eメールアドレスを書いて、人と防災未来センター事業課へ、ファクス（078・262・5068）かEメール（dra.secretariat@gmail.com）で申し込む。問い合わせは同課（078・262・5068）へ。

2009年12月23日(水) 朝日新聞・朝刊 31面

減災テーマに
14日公開討論
神戸
都市の減災などをテーマにした「国際防災・人道支援フォーラム2010」(神戸新聞社など後援)が14日午後2時から、神戸市中央区港島中町6の神戸ポートピアホテルである。
県内の防災・国際機関と県による実行委員会な
どの主催。国連国際防災戦略(TSDR)のヘレナ・モリン・バルデス事務局長、河田恵昭・人と防災未来センター長が基調講演。日本ユニセフ協会大使の歌手アグネス・チャンさんによるパネル討論もある。
無料。定員200人で事前申し込みが必要。人と防災未来センター事業課 ☎078・262・5068

神戸で減災シンポジウム
「減災シンポジウム／国際防災・人道支援フォーラム2010」が14日、神戸市中央区で開かれた。国内外の研究者らが「兵庫行動枠組採択から5年―都市の減災に向けて―」をテーマに議論した。兵庫県のシンクタンク「ひょうご震災記念21世紀研究機構」などが主催し、朝日新聞社などが後援した。
基調講演では国連国際防災戦略事務局のヘレナ・モリン・バルデス次長が、国連防災世界会議で採択された防災活動の指針「兵庫行動枠組」の進捗(しんちょく)状況などを説明。「災害リスクの軽減には保健衛生、教育、交通などのサービスを提供する地方政府が重要な役割を担う」と述べた。パネル討論では日本ユニセフ協会大使のアグネス・チャンさんが気候変動などの観点から防災の取り組みについて意見を交わした。(詳報は17日付朝刊に掲載予定)

都市減災へ課題など報告 神戸で国際防災フォーラム

災害時の被害軽減策について意見を交わすパネリスト＝神戸市中央区港島中町6



兵庫行動枠組は、2005年に神戸で開かれた国連防災世界会議で採択され、10年間の国際的な防災活動の指針が示された。今年が折り返しの年にあたり、準備委員会点検しようと市内の国際機関や県が主催。市民ら約300人が参加した。
国連国際防災戦略事務局のヘレナ・モリン・バルデス次長は講演で、100カ国以上から取り組みについてリポートがあり、「一部の国ではサイクロンや台風による死者が減った」と成果を説明。人と防災未来センターの河田恵昭センター長は「多くの国で都市部に人口が集中し、補強の必要な家屋や建物が増えている」と課題を指摘した。
歌手のアグネス・チャンさんや河田センター長ら5人のパネルディスカッションもあり「国だけでなく、地方レベルでも同様の行動指針が必要」との意見が出た。
(田中陽二)

災害に強い街に
神戸で減災シンポ
都市の防災について考え
る減災シンポジウム「国際
が「一番大事」と指摘した。

防災・人道支援フォーラム
2010年14日、神戸市中
央区のホテルで開かれた。
約300人が集まり、災害
に強い街づくりについて意
見を交わした。

人と防災未来センター
(神戸市)の河田恵昭セン
ター長らの基調講演の後、
歌手で日本ユニセフ協会大
使のアクネス・チャンさん
や、内閣府官房の長谷川彰
一審議員(防災担当)らに
よるパネルディスカッショ
ンが行われた。

アクネスさんは米国留学
中に起きたサンフランシス
コ大地震で、米政府の被災
者支援が迅速だったことを
挙げ、「国の(防災)対策
が「一番大事」と指摘した。

国際防災シンポジウム
「世界にネットワークを」
ハイチ大地震の発生を
巡り、14日に神戸市で開
かれた都市の防災を考え
るシンポジウム「国際防
災・人道支援フォーラム
2010」で、参加した
専門家から「阪神大震
災の経験から、世界にネ
ットワークを作り、被害
の軽減を図らなければい
けない」などの声が上が
った。

シンポジウムは、兵庫
県などをつくる実行委が
主催。災害に強い都市の
構築などをテーマに専門
家が講演・討論した。

兵庫県・元同知事
は「ハイチの地震は阪神
大震災とよく似た都市直
下型地震で大変痛まし
い。(防災)経験から、
災害に強い都市の構築を
世界にアピールしようと
する矢先だった。都市の
防災が大きな人類的デー
マだと認識させられた」と話した。

都市防災 見直す時



ヘレナ・モリン
IAFC会長

安全な明日のため投資

「防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。」

基調講演

「防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。」

防災対策の歴史伝えて

「防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。」



河田 恵昭氏
IAFC会長



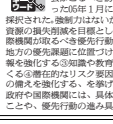
森 秀行氏
IAFC会長



アクネス・チャン氏
UNICEF大使



河田 恵昭氏
IAFC会長



河田 恵昭氏
IAFC会長

国の対策が一番重要

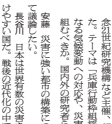
「防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。」

命助ける災害の知識

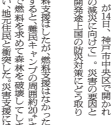
「防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。」

コミュニティ強化を

「防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。防災は、決して金で買えない。しかし、金で買えないからこそ、金で買えるものがある。それは、人々の命と財産だ。防災に投資することは、明日の安全な社会のための投資である。」



森 秀行氏
IAFC会長



アクネス・チャン氏
UNICEF大使



河田 恵昭氏
IAFC会長



河田 恵昭氏
IAFC会長

減災シンポジウム 国際防災・人道支援フォーラム2010

同枠組は、平成17年1月に神戸市で開催された「国連防災世界会議」で採択された。この枠組は、災害リスクを減らすこと、災害への備え、災害発生時の対応、災害からの復旧と復興を目的とする。この枠組は、国連防災世界会議で採択された。この枠組は、災害リスクを減らすこと、災害への備え、災害発生時の対応、災害からの復旧と復興を目的とする。

同相組は、成育した
月に神戸市で開設され
国は神戸市で開設され
建設世界会議で採択
されたもの。10年開国
際社会の発展にとも
なう、今は中絶であ
るところが、その推進
力と将来の課題はた
いままで、河田俊民、
阪神建設理事、阪神
淡路大震災の11年を
直撃するもののため
災害に強い市づくりを
考える一歩がけとい
はるに、ヘレン・モ
リン・バルズ・同事務
局長が基調講演（資
料・資料）
治り、氣候
変動など
世界的災害
リスクは高
まっています。佳に身近
な自治体は、リスク
軽減、大きな役割を担
う、と指摘、地方政
府は、被災地、被災
の効果を軽減させる組
みが必要。日本の自治
体の機軸めざす展開
災害マニエールの協力
を訴えた。

続いて、河田恵昭人

高まる災害リスク
地域版行動

地域版行動枠組の構築を

適切な口密を促す
ネットワーを充実させ
て地と都の連携を
意識で災害に備えよ
にどう対応

梓組の構築を
き」と指摘した。
このため、パネリス
タス氏が「行われ
日ユニ・緊急大抵で
駆のメネス・ヤン
との協力が出た。

ジブ、京都大学院
准教授が意見交
渉中で、「気象変動
による」「日見えは
災害に備えて
「クベ氏」住
民の援助災害
高の、各家庭
災害者として
力助う、長谷川氏
「地域版の車行動員
「短レ氏」は
浸透シ、シヨウ
との協力が出た。

氏、長谷川彰一・内閣府官房審議官（防

ジン・京都大学大学院
 准教授らが意見交
 渉。中で、「気候変動な
 どによる」目に見えない
 災害にも備えて
 「アケネズレ」住
 民の地域防災力を
 高め、各家庭でも
 災害対応への判断
 力を磨く「長谷川氏」
 「地域版の自転車行動検
 定を構築し、地方レベ
 ル浸透を」(シヨウ氏)な
 どの意見が出た。

2010年1月25日(月) 兵庫ジャーナル・週刊 3面

国際防災・人道支援フォーラム実行委員会は1月14日、兵庫県神戸市で「兵庫行動枠組採択から5年―都市の減災に向けて―」をテーマに減災アシスト（シンポジウム）を行い、約300名が訪れた。基調講演ではヘナ・モリン・バルデス氏（国連国際防災戦略事務局次長）と河田恵昭氏（人と防災未来センター）が、都市災害のリスクと地方行政の役割、アジアの災害の発生特性などについて講演。パネルディスカッションでは、災害の要因となる気候変動への対応や、発展途上国の防災対策について国内外のパネリストらが意見を交わした。

（「JBS特集」2月放送予定）

パネルディスカッションの模様

国際防災・人道支援フォーラム実行委員会は1月14日、兵庫県神戸市で「兵庫行動枠組採択から5年―都市の減災に向けて―」をテーマに減災アシスト（シンポジウム）を行い、約300名が訪れた。基調講演ではヘナ・モリン・バルデス氏（国連国際防災戦略事務局次長）と河田恵昭氏（人と防災未来センター）が、都市災害のリスクと地方行政の役割、アジアの災害の発生特性などについて講演。パネルディスカッションでは、災害の要因となる気候変動への対応や、発展途上国の防災対策について国内外のパネリストらが意見を交わした。

（「JBS特集」2月放送予定）



パネルディスカッションの模様



パネルディスカッションの模様

2010年1月25日(月) JBS日本福祉放送通信・月刊 3面

国連国際防災戦略事務局(UNISDR)とは

国連国際防災戦略事務局(UNISDR 本部スイス・ジュネーブ)は2000年に国連総会にて設立され、防災に関する国際的な枠組構築、政策や戦略の策定、計画調整の中心として触媒的役割を果たし、人道及び開発分野に防災の観点を取り入れ、包括的な防災に関する取組を推進しています。2005年1月に兵庫県神戸市にて開催された**国連防災世界会議**では、UNISDRがその事務局を務め、当該会議の成果文書として「**兵庫行動枠組2005年ー2015年：災害に強い国・コミュニティの構築(HFA)**」が採択されました。各国にはその実施が求められています。UNISDRは、各国政府、国際機関、地域機関、学術機関、NGOなどISDRシステムパートナーとともに、HFAの実施推進・支援を行っています。HFAは今年で中間年を迎えますが、災害による被害・災害リスク軽減のためにHFAに提言されている一連の主要な取組が、すべての国により更に実施されることが重要です。このため、UNISDRは国際防災戦略、HFAの実施進捗状況について、国連総会に報告を行っています。

兵庫行動枠組(HFA)とは

HFAは、国際社会が10年間に取り組むべき防災指針であり、災害による人命と社会的・経済的・環境的資産の損失を軽減することを目的に、3つの戦略目標を掲げた上で、「ガバナンス」、「災害リスクの特定」、「防災知識」、「潜在的リスク要因の軽減」、「効果的対応のための備え・事前準備の強化」の5つの優先行動を示し、さらにフォローアップを盛り込んだ包括的な行動枠組です。国連各加盟国は、このHFAに沿って自らの自然災害等の発生状況、経済社会基盤を踏まえ、自らの防災行動を計画し、実施することが求められています。災害リスクと脆弱性を軽減するためには、HFAがあらゆるレベルにおいて行動に移され、また、その実施進捗状況、達成度がUNISDRによって点検されることが重要です。

兵庫行動枠組：3つの戦略目標

- 1 持続可能な開発の取組みに減災の観点をより効果的に取り入れる。
- 2 全てのレベル、特に、コミュニティレベルで防災体制を整備し、能力を向上する。
- 3 緊急対応や復旧・復興段階においてリスク軽減の手法を体系的に取り入れる。

兵庫行動枠組：5つの優先行動

- 1 防災を国、地方の優先課題に位置づけ、実行のための強力な制度基盤を確保する。
- 2 災害リスクを特定、評価、観測し、早期警報を向上する。
- 3 全てのレベルで防災文化を構築するため、知識、技術、教育を活用する。
- 4 潜在的なリスク要因を軽減する。
- 5 効果的な応急対応のための事前準備を強化する。

国際社会では、様々な領域で、HFAの実施を支援する取組が進められる一方、各国政府には、HFA実施進捗に関する国内報告書の提出が求められています。また、既存の地域のメカニズムに基づく地域プラットフォーム、分野毎の既存のネットワークや活動を発展させるテーマ別プラットフォーム、そして、HFA実施進捗のモニタリング、課題・情報共有などを推進するために2年に一度開催される防災グローバル・プラットフォームなどがあります。

このうち、**防災グローバル・プラットフォーム**は、UNISDR事務局とともに2000年に設立された国際防災戦略評議員会(IATF/DR)を継承し、政府、国連諸機関、国際機関、地域機関、

市民社会、民間セクター、科学・学術コミュニティが参加して2年に一度開催される国際的防災協力に関するフォーラムです。このフォーラムには多くの閣僚レベルも参加し、HFAの一貫した実施のための計画・行動を担保し、具体的ガイダンスを与え、また、あらゆるレベルにおける減災に向けた国際協力を推進・強化し、災害リスクの軽減、防災力向上のための情報・技術及びノウハウ・経験・教訓・成果の共有を促進しています。2009年6月に開催された防災グローバル・プラットフォーム第2回会合においては、各国政府からの国内実施進捗報告書や下記防災白書をもとに進捗状況や課題を含め、更なる実施に向けた議論が活発に行われました。

また、UNISDRでは多くのパートナー機関と協力して、**国連世界防災白書**

(<http://www.preventionweb.net/globalplatform/2009/>)を発行しています。国連世界防災白書2009が防災グローバル・プラットフォームに先んじて2009年5月に発行され、今後は2年に一度発行される予定です。国連世界防災白書2009は、災害リスクの分析だけでなく、災害に対する脆弱性に対処するための行動・施策に結びつく提案を示しているという意味で、画期的な白書となっています。災害リスクの問題に対する国際的な関心を集め、政治的・経済的支援や、災害リスク軽減のための取組の強化に貢献することが期待されています。

さらに、UNISDRでは、世界中の防災への取組推進の一環として、2年ごとに防災分野での特定のテーマに焦点を当て、多くのパートナーとともに**世界防災キャンペーン**を実施しています。当該キャンペーンのテーマについては、これまで2006-2007は「より安全な学校」、2008-2009は「より安全な病院」でした。そして、2010-2011の2年間は「**災害に強い都市の構築**」としています。

今回の国際防災・人道支援フォーラム(DRAフォーラム)2010は、UNISDRによる2010-2011世界防災キャンペーンに貢献するためのフォーラムとして、UNISDRも協力し、「都市の減災に向けて」をテーマに開催しました。

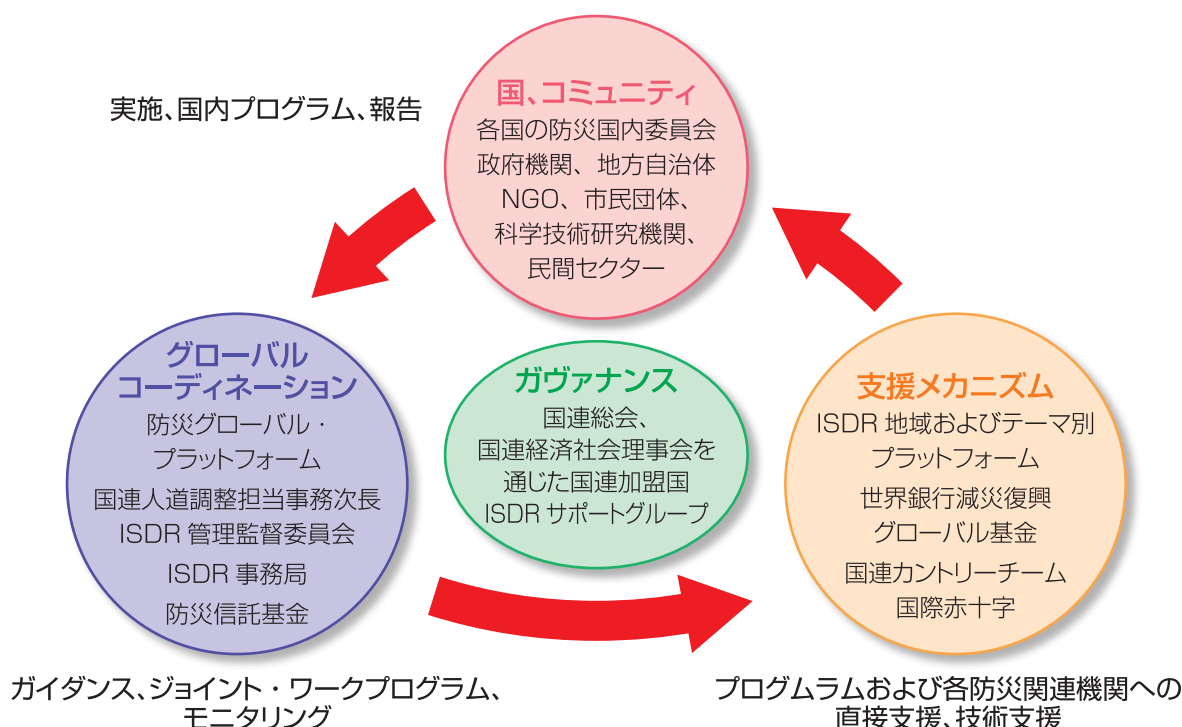
DRAフォーラム2010では、HFAの進捗状況と都市の減災に向けた課題について議論することにより、当該キャンペーンを盛り上げました。HFAの実施は、国レベルだけではなく、コミュニティに近い立場にある都市や地方政府においても、人々の生活基盤や命を守り、持続可能な開発を達成・維持するために重要です。UNISDRでは、専門機関、地域機関、国際機関、NGOとも協力して、当該キャンペーンと一緒に取り組んでいます。いろいろな地域で活動が展開される予定ですが、特にアジアでは、UNISDRの駐日事務所であるUNISDR兵庫事務所が調整して設立したアジア都市防災タスクフォースがあり、日本を拠点とした機関も参画し、アジアでのキャンペーンを牽引しています。

このキャンペーンを通して、リーダーやモデルとなる都市・地方政府を特定し、また安全な都市の構築を目指すための具体的課題や解決法を明らかにし、また、優良事例を収集・共有し、広く技術ツールを利用できるようにしなければなりません。災害の経験、知見を多く有している兵庫県、神戸市をはじめ、様々な自治体からも積極的にキャンペーンに参加することが期待されています。

2010-2011 ISDR世界防災キャンペーン「災害に強い都市の構築」に関する情報は、UNISDRウェブサイトのキャンペーンに関するセクションをご覧ください(www.unisdr.org)。

ISDR システム

兵庫行動枠組実施支援のための ISDR システム 主な構成要素





西館



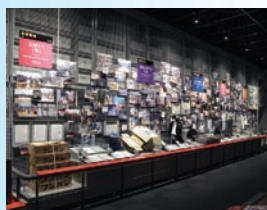
●1.17シアター [上映時間7分]
地震破壊のすさまじさを迫力ある大型映像と音響で体感します。(毎時00分、20分、40分上映)



●震災直後のまち
震災直後のまち並みをジオラマ模型でリアルに再現しています。



●大震災ホール [上映時間15分]
復興に至るまでのまちと人を、直面する課題とともにドラマで紹介します。



●震災の記憶を残すコーナー
震災関係資料を提供者の体験談と共に展示しています。



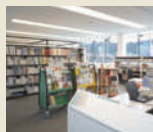
●震災からの復興をたどるコーナー
地震直後や復興過程の生活・まちの姿をメッセージとグラフィックで解説します。



●防災・減災ワークショップ
実験やゲームを通して、防災・減災に関する実践的な知識を学習します。

資料室

5F/無料ゾーン



資料室では阪神・淡路大震災や防災に関する資料の収集・保存・公開を行っています。

- 所蔵資料
一次資料(紙・写真・映像・音声・モノ等の原資料)
二次資料(図書・雑誌・ビデオ等)
- 視聴覚コーナー
ビデオ・CD-ROMの閲覧
- ぼうさいみらい子ども文庫
子どもための学習コーナー

震災・防災学習プログラム

西館1階 ガイダンスルームにて開催

予約制

- プログラム1 「語り部」による震災時の体験談
- プログラム2 センター研究員による防災セミナー
※小中学生対象、平日のみ

※各プログラムとも事前(ルーム利用の2週間前までに)予約が必要です。



東館

(●…今回新たにリニューアルしております。)



●いのちの星の奇跡
いのちを育む奇跡の星、水の惑星、地球。フクロウが語り、ひとの手によるかけがえのないものを体感します。



●水の星の賛歌 [上映時間5分]
豊かな水と自然の恵み。しかし、恵みと災いはとなり合わせであることを映像で伝えます。



●風水害の脅威 [上映時間5分]
上下二段の大型スクリーンに風水害の実写映像。1938年の阪神大水害を撮影した貴重な動画で、その怖さを体感します。



●市民ギャラリー
市民や国際防災機関等の取組みを紹介しています。



●あしたへ向かって
防災・減災への取組みについて考え、語り合うサロン。使いやすい防災学習パソコンで楽しみながら学びます。



●こころのシアター [上映時間13分]
葉っぱの「フレディ」を通して「いのち」へのいっしょに生きる勇気を描き出します。(声の出演: 斎藤由貴、小林真) (毎時00分、20分、40分上映)

●入館料金

大人	大学生	高校生	小・中学生
600円(480円)	450円(360円)	300円(240円)	無料

※()内は20名以上の団体料金です。
※障害者、65歳以上の高齢者は上記の半額です。

●休館日

毎週月曜日(月曜日が祝日の場合は翌平日)
年末年始の12月31日と1月1日
※ゴールデンウィーク(4月28日～5月5日)期間中は無休

●開館時間

9:30～17:30(入館は16:30まで)
ただし、7～9月は9:30～18:00(入館は17:00まで)
金・土曜日は9:30～19:00(入館は18:00まで)

●観覧所要時間

1時間45分程度(再入場はできません)

●駐車場

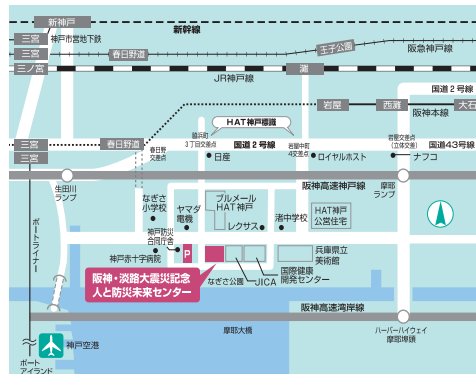
普通車100台駐車可能(有料)
バス待機所 26台(無料;予約制)

●アクセス

- 阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から南へ徒歩約10分
- JR「灘」駅南口から南へ徒歩約12分
- 阪急電鉄「王子公園」駅西口から南へ徒歩約20分
- 阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
「摩耶」ランプから約4分
- JR新幹線「新神戸」駅から車で約15分
- 神戸空港から車で約20分

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区臨海通1-5-2 (HAT神戸内)
TEL.078-262-5050(観覧案内)
TEL.078-262-5058(資料室) TEL.078-262-5060(普及課)
ホームページアドレス <http://www.dri.ne.jp/>





〔事務局〕

人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2

TEL: 078-262-5068 FAX: 078-262-5082

E-mail: dra.secretariat@gmail.com

<http://www.dra.ne.jp>

この行事の概要及び映像(ボランティア放送局1.17ブロードバンドTV提供)は、上記のホームページに掲載しています。